

# 水道事業特別会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末の水道事業における給水人口は 569,700 人で、前年度と比較して 2,000 人 (0.3%) 減少し、給水件数は 315,159 件で 928 件 (0.3%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.9%、給水区域内人口に対する給水人口比は 99.0%となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 61,009,920 m<sup>3</sup>で 1,460,495 m<sup>3</sup> (2.3%)、1日平均給水量は 167,150 m<sup>3</sup>で 4,002 m<sup>3</sup> (2.3%) それぞれ減少している。

また、年間総有収水量は 58,068,077 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 792,452 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。年度有収率は 95.2%で 1.0 ポイント上昇している。

### 業務実績

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
行政区域内人口 (C)	人	587,699	589,963	△ 2,264	△ 0.4 %
給水区域内人口 (D)	人	575,200	577,300	△ 2,100	△ 0.4 %
給 水 人 口 (E)	人	569,700	571,700	△ 2,000	△ 0.3 %
給 水 件 数	件	315,159	314,231	928	0.3 %
普及率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	96.9	96.9	ポイント 0.0	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	99.0	99.0	ポイント 0.0	—
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	61,009,920	62,470,415	△ 1,460,495	△ 2.3 %
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	188,949	183,655	5,294	2.9 %
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	167,150	171,152	△ 4,002	△ 2.3 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	293	298	△ 5	△ 1.7 %
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	58,068,077	58,860,529	△ 792,452	△ 1.3 %
年 度 有 収 率	%	95.2	94.2	ポイント 1.0	—

(2) 建設改良事業等

水道整備事業においては、事業費 24 億 3,658 万円で、河頭浄水場の電気設備の更新、河頭浄水場（甲系統の浄水施設）の更新用地の購入、紫原第三配水池の 2 号配水池築造などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長 10,375m 布設している。

第 11 回水道拡張事業においては、事業費 8 億 5,682 万円で、河頭浄水場の電気設備の更新、妹子谷ポンプ所及び上之原配水池の浄水設備の新設などを行うとともに、導水管及び送水管を延長 2,330m 布設している。

配水管整備事業においては、事業費 6,023 万円で、配水管を延長 777m 布設している。

水道改良事業においては、事業費 19 億 2,906 万円で、野頭配水池の配水池改良などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長 24,190m 布設している。

このほか、保存工事として各浄水場等の施設整備や漏水防止対策を行っている。

建設改良事業の状況

(単位：千円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
水 道 整 備 事 業	2,436,582	45.4	—	—	2,436,582	皆増
第 11 回 水 道 拡 張 事 業	856,829	16.0	1,441,560	38.4	△ 584,731	△ 40.6
配 水 管 整 備 事 業	60,231	1.1	801,235	21.4	△ 741,003	△ 92.5
水 道 改 良 事 業	1,929,062	35.9	1,462,133	39.0	466,928	31.9
営 業 設 備 費	86,627	1.6	46,800	1.2	39,826	85.1
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	23	0.0	△ 23	皆減
合 計	5,369,333	100.0	3,751,754	100.0	1,617,578	43.1

(注 1) 第 11 回水道拡張事業及び配水管整備事業は 3 年度からの繰越事業

(注 2) 4 年度に第 11 回水道拡張事業と配水管整備事業を水道整備事業に統合

(注 3) 消費税及び地方消費税を含む。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 120 億 5,537 万円に対し、決算額 119 億 8,559 万円で、6,977 万円の減、収入率は 99.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、営業収益が 6,987 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 106 億 3,633 万円に対し、決算額 100 億 4,892 万円で、5 億 8,740 万円の不用額が生じ、執行率は 94.5%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 4 億 3,394 万円である。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	12,055,373	11,985,596	△ 69,776	99.4
営業収益	11,225,991	11,156,116	△ 69,874	99.4
営業外収益	828,799	824,493	△ 4,305	99.5
特別利益	583	4,986	4,403	855.3

#### 支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	10,636,332	10,048,928	0	587,403	94.5
営業費用	9,688,381	9,254,433	0	433,947	95.5
営業外費用	933,017	789,116	0	143,900	84.6
特別損失	7,052	5,377	0	1,674	76.3
予備費	7,882	0	0	7,882	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 39 億 9,278 万円に対し、決算額 30 億 6,287 万円で、9 億 2,991 万円の減、収入率は 76.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより企業債が 8 億 680 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 92 億 9,963 万円に対し、決算額 80 億 5,060 万円で、執行率は 86.6%となっている。翌年度に 9 億 9,104 万円を繰り越し、不用額は 2 億 5,799 万円で、その主なものは、建設改良費の 2 億 3,804 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 49 億 8,772 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 4,048 万円、建設改良積立金 5 億円、過年度分損益勘定留保資金 25 億 5,748 万円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 8,975 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	3,992,788	3,062,873	△ 929,914	76.7
国 庫 補 助 金	194,789	155,168	△ 39,621	79.7
他 会 計 補 助 金	91,941	91,941	0	100.0
企 業 債	3,396,700	2,589,900	△ 806,800	76.2
他 会 計 出 資 金	131,891	119,510	△ 12,381	90.6
工 事 負 担 金	131,546	53,969	△ 77,576	41.0
消火せん設置負担金	36,783	42,476	5,693	115.5
固定資産売却代金	9,138	9,909	771	108.4

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	9,299,639	8,050,603	991,042	257,993	86.6
建 設 改 良 費	6,598,420	5,369,333	991,042	238,045	81.4
企 業 債 償 還 金	2,679,793	2,679,676	0	116	100.0
その他資本的支出	1,594	1,593	0	0	100.0
予 備 費	19,832	0	0	19,832	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 4,987,729 千円
-------------------	----------------

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は109億7,641万円、総費用は94億8,511万円で、差引き14億9,130万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1億8,420万円減少し、総費用は2,434万円増加しており、純利益は2億854万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が1億5,910万円減少したことである。

総費用が増加した主な要因は、営業外費用が5,208万円減少した一方で、営業費用が7,404万円増加したことである。

#### 経営成績の前年度比較

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
3 (C)	11,160,618	8.5	9,460,768	0.0	1,699,849
4 (D)	10,976,416	△ 1.7	9,485,110	0.3	1,491,305
前年度比較 (D)－(C)	△ 184,201	—	24,342	—	△ 208,543

(1) 総収益

営業収益は101億4,669万円で、前年度と比較して1億5,910万円減少している。この主な要因は、給水収益が1億1,328万円減少したことである。

営業外収益は8億2,488万円で、前年度と比較して2,860万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が2,854万円減少したことである。

特別利益は483万円で、前年度と比較して350万円増加している。この主な要因は、過年度損益修正益が306万円増加したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	増 減 率
営 業 収 益	10,146,698	92.4	10,305,803	92.3	△ 159,104	△ 1.5
給 水 収 益	9,848,840	89.7	9,962,126	89.3	△ 113,286	△ 1.1
給 水 負 担 金	190,530	1.7	230,170	2.1	△ 39,640	△ 17.2
そ の 他 営 業 収 益	107,328	1.0	113,506	1.0	△ 6,178	△ 5.4
営 業 外 収 益	824,886	7.5	853,488	7.6	△ 28,601	△ 3.4
受 取 利 息	726	0.0	874	0.0	△ 148	△ 17.0
補 償 金	1,901	0.0	850	0.0	1,050	123.5
他 会 計 負 担 金	15,110	0.1	15,412	0.1	△ 302	△ 2.0
他 会 計 補 助 金	11,778	0.1	14,233	0.1	△ 2,455	△ 17.2
長 期 前 受 金 戻 入	749,527	6.8	778,075	7.0	△ 28,548	△ 3.7
雑 収 益	45,843	0.4	44,041	0.4	1,801	4.1
特 別 利 益	4,831	0.0	1,326	0.0	3,505	264.3
過 年 度 損 益 修 正 益	4,061	0.0	993	0.0	3,068	308.8
そ の 他 特 別 利 益	769	0.0	332	0.0	436	131.3
合 計	10,976,416	100.0	11,160,618	100.0	△ 184,201	△ 1.7



## (2) 総費用

営業費用は89億5,730万円で、前年度と比較して7,404万円増加している。この主な要因は、減価償却費が2億4,836万円減少した一方で、原水及び浄水費が3億1,404万円増加したことである。

営業外費用は5億2,254万円で、前年度と比較して5,208万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が5,249万円減少したことである。

特別損失は526万円で、前年度と比較して237万円増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が247万円増加したことである。

### 総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	8,957,301	94.4	8,883,252	93.9	74,049	0.8
原水及び浄水費	2,037,065	21.5	1,723,019	18.2	314,046	18.2
配 水 費	987,549	10.4	863,533	9.1	124,016	14.4
漏 水 防 止 費	221,583	2.3	212,728	2.2	8,855	4.2
給 水 費	388,898	4.1	406,186	4.3	△ 17,288	△ 4.3
業 務 費	482,566	5.1	474,411	5.0	8,154	1.7
総 係 費	669,983	7.1	800,576	8.5	△ 130,593	△ 16.3
減 価 償 却 費	4,085,530	43.1	4,333,896	45.8	△ 248,365	△ 5.7
資 産 減 耗 費	84,122	0.9	68,899	0.7	15,223	22.1
営 業 外 費 用	522,541	5.5	574,624	6.1	△ 52,082	△ 9.1
支払利息及び手数料	519,896	5.5	572,388	6.1	△ 52,492	△ 9.2
雑 支 出	2,645	0.0	2,235	0.0	409	18.3
特 別 損 失	5,267	0.1	2,892	0.0	2,375	82.1
過年度損益修正損	5,084	0.1	2,610	0.0	2,474	94.8
その他特別損失	182	0.0	281	0.0	△ 98	△ 35.1
合 計	9,485,110	100.0	9,460,768	100.0	24,342	0.3

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、動力費が8億3,645万円で2億5,228万円、修繕費が6億5,083万円で1億7,189万円の増、一方、減価償却費が40億8,553万円で2億4,836万円、職員給与費が16億7,157万円で1億6,135万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	1,671,572	17.6	1,832,932	19.4	△ 161,359	△ 8.8
企 業 債 利 息	519,896	5.5	572,388	6.1	△ 52,492	△ 9.2
減 価 償 却 費	4,085,530	43.1	4,333,896	45.8	△ 248,365	△ 5.7
委 託 料	1,147,794	12.1	1,143,996	12.1	3,798	0.3
動 力 費	836,450	8.8	584,166	6.2	252,283	43.2
修 繕 費	650,832	6.9	478,939	5.1	171,892	35.9
薬 品 費	148,235	1.6	130,703	1.4	17,531	13.4
そ の 他	419,530	4.4	380,852	4.0	38,677	10.2
特 別 損 失	5,267	0.1	2,892	0.0	2,375	82.1
合 計	9,485,110	100.0	9,460,768	100.0	24,342	0.3

### (3) 経営成績の推移

経営成績の推移をみると、営業収益は減少傾向、営業費用は横ばいの状況にあり、営業収益の減が大きいことから営業利益も減少傾向にある。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る対策として、水道料金の基本料金を免除したことなどにより営業収益が減少したものである。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収 益	11,507,066	11,392,358	10,284,748	11,160,618	10,976,416
営業収益	10,595,361	10,481,162	9,382,712	10,305,803	10,146,698
営業外収益	909,275	901,717	900,322	853,488	824,886
特別利益	2,429	9,478	1,713	1,326	4,831
費 用	9,904,684	9,870,226	9,457,389	9,460,768	9,485,110
営業費用	9,163,690	9,182,083	8,824,945	8,883,252	8,957,301
営業外費用	739,520	681,135	627,418	574,624	522,541
特別損失	1,472	7,007	5,025	2,892	5,267
営業利益 (△営業損失)	1,431,670	1,299,078	557,767	1,422,551	1,189,397
経常利益 (△経常損失)	1,601,425	1,519,659	830,671	1,701,415	1,491,742
純利益 (△純損失)	1,602,382	1,522,131	827,359	1,699,849	1,491,305
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	2,602,382	2,522,131	1,827,359	2,699,849	1,991,305

### (4) 一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金の総額は2億9,239万円である。

収益的収入への繰入金の主なものは、児童手当に要する経費及び消火栓の維持管理に要する経費に対する負担金2,669万円である。また、資本的収入への繰入金の主なものは、上水道安全対策事業に要する経費に対する出資金1億1,951万円である。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収益的収入への繰入金	50,307	60,099	66,798	51,269	38,471
負担金	28,945	41,196	46,766	37,036	26,693
補助金	21,362	18,903	20,032	14,233	11,778
資本的収入への繰入金	209,337	114,132	173,127	165,522	253,927
負担金	28,842	29,274	22,844	33,066	42,476
補助金	88,955	84,858	87,156	89,528	91,941
出資金	91,540	0	63,127	42,928	119,510
合 計	259,644	174,231	239,925	216,791	292,398
収益的収入に対する繰入率	0.4	0.5	0.6	0.4	0.3
資本的収入に対する繰入率	27.2	10.8	9.9	12.9	8.3

(5) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は169.61円、給水原価は150.35円で、供給単価が給水原価を19.26円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は0.36円、給水原価は2.89円それぞれ増加している。

給水原価の主なものは、減価償却費が70.36円、職員給与費が28.79円となっている。

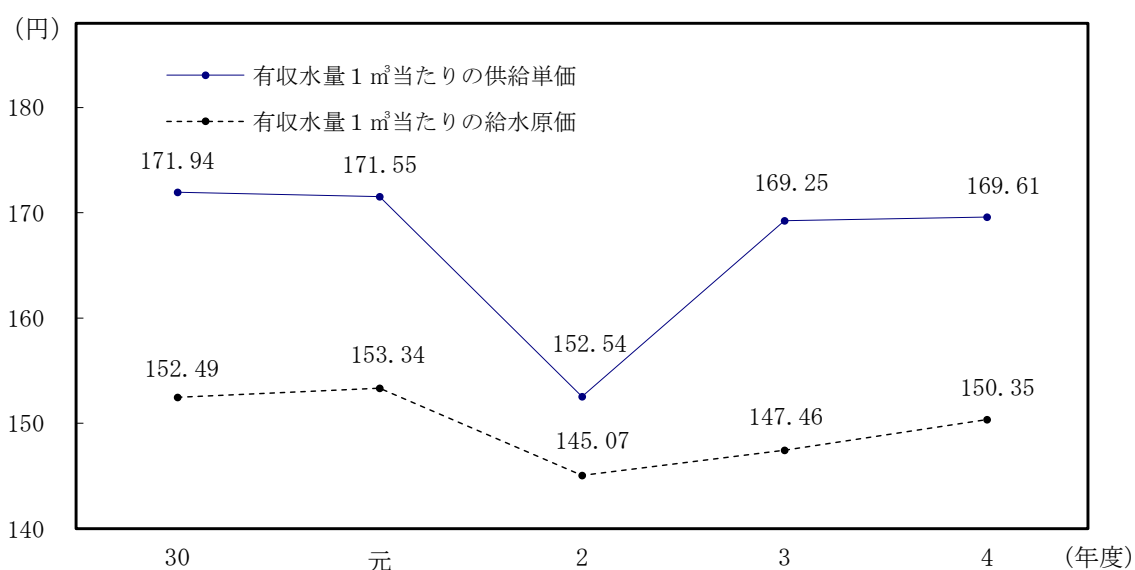
有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位：円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
供 給 単 価 (C)	169.61	—	169.25	—	0.36	0.2	
給 水 原 価 (D)	150.35	100.0	147.46	100.0	2.89	2.0	
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	28.79	19.1	31.14	21.1	△ 2.35	△ 7.5
	企 業 債 利 息	8.95	6.0	9.72	6.6	△ 0.77	△ 7.9
	減 価 償 却 費	70.36	46.8	73.63	49.9	△ 3.27	△ 4.4
	動 力 費	14.40	9.6	9.92	6.7	4.48	45.2
	薬 品 費	2.55	1.7	2.22	1.5	0.33	14.9
	そ の 他	38.21	25.4	34.05	23.1	4.16	12.2
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 12.91	△ 8.6	△ 13.22	△ 9.0	0.31	△ 2.3
差 引 (C) - (D)	19.26	—	21.79	—	△ 2.53	—	

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移



(6) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも115.7%で2.3ポイント、営業収支比率は113.3%で2.7ポイントそれぞれ低下している。

各比率がいずれも低下した主な要因は、給水収益の減などにより営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は88.3%で前年度より2.1ポイント上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	116.2	115.4	108.7	118.0	115.7	△ 2.3 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	116.2	115.4	108.8	118.0	115.7	△ 2.3
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	115.6	114.1	106.3	116.0	113.3	△ 2.7

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	86.5	87.6	94.1	86.2	88.3 2.1 ポイント
	職 員 給 与 費	20.0	19.4	19.0	17.8	16.5 △ 1.3
	減 価 償 却 費	41.3	41.3	46.4	42.1	40.3 △ 1.8
	そ の 他	25.2	26.9	28.6	26.4	31.5 5.1

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は1,013億8,606万円で、前年度と比較して15億523万円増加している。

資産総額のうち固定資産は893億2,582万円で、前年度と比較して8億170万円増加している。この主な要因は、機械及び装置が4億3,697万円減少した一方で、建設仮勘定が12億8,163万円増加したことである。

流動資産は120億6,024万円で、前年度と比較して7億353万円増加している。この主な要因は、前払金が1億5,786万円減少した一方で、現金・預金が8億2,531万円増加したことである。

### (2) 負債

負債総額は498億8,398万円で、前年度と比較して1億557万円減少している。

負債総額のうち固定負債は308億3,233万円で、前年度と比較して1億2,218万円減少している。この主な要因は、企業債が8,318万円減少したことである。

流動負債は48億307万円で、前年度と比較して3億7,258万円増加している。この主な要因は、未払金が3億7,752万円増加したことである。

繰延収益は142億4,858万円で、前年度と比較して3億5,597万円減少している。

### (3) 資本

資本総額は515億207万円で、前年度と比較して16億1,081万円増加している。

資本総額のうち資本金は437億7,236万円で、前年度と比較して17億4,445万円増加している。これは、資本金に利益剰余金16億2,494万円を組み入れ、さらに一般会計からの出資金1億1,951万円を繰り入れたことによるものである。

剰余金は77億2,971万円で、前年度と比較して1億3,363万円減少している。

なお、当年度純利益14億9,130万円にその他未処分利益剰余金変動額5億円を加えた当年度未処分利益剰余金は19億9,130万円となった。

### 財政状態の前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	101,386,069	99,880,829	1,505,239	1.5
固 定 資 産	89,325,821	88,524,119	801,701	0.9
流 動 資 産	12,060,248	11,356,709	703,538	6.2
負 債	49,883,989	49,989,565	△ 105,575	△ 0.2
固 定 負 債	30,832,335	30,954,520	△ 122,185	△ 0.4
流 動 負 債	4,803,073	4,430,493	372,580	8.4
繰 延 収 益	14,248,580	14,604,551	△ 355,971	△ 2.4
資 本	51,502,079	49,891,264	1,610,815	3.2
資 本 金	43,772,360	42,027,909	1,744,450	4.2
剰 余 金	7,729,719	7,863,354	△ 133,635	△ 1.7

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
30	192,049,807	2,531,382	194,581,190	3,144,657	104,707,517	89,873,673	56.0
元	194,581,190	2,935,988	197,517,179	3,409,311	108,116,828	89,400,350	57.0
2	197,517,179	2,970,314	200,487,493	3,143,802	111,260,630	89,226,862	57.7
3	200,487,493	2,832,036	203,319,529	3,626,521	114,887,151	88,432,378	58.7
4	203,319,529	4,322,431	207,641,961	3,467,071	118,354,223	89,287,738	59.6

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
30	304,000	2,418,327	36,432,092	735,446
元	762,300	2,411,188	34,783,204	678,412
2	1,204,600	2,558,646	33,429,157	624,625
3	939,800	2,627,177	31,741,779	572,388
4	2,589,900	2,679,676	31,652,003	519,896

#### (4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は64.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、30年度以降、改善傾向にある。当年度の比率が上昇した主な要因は、資本金が増加したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は92.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、資本金が増加したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は251.1%で、前年度と比較して5.2ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、未払金の増加などにより流動負債が増加したことである。

#### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	60.2	61.8	62.9	64.6	<b>64.9</b>	ポイント 0.3
固定長期適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	92.3	92.6	93.3	92.7	<b>92.5</b>	△ 0.2
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	271.2	267.4	243.4	256.3	<b>251.1</b>	△ 5.2



## 5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、47億1,321万円となり、前年度末と比較して8億1,324万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△39億1,762万円となり、前年度末と比較して5億5,986万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により2,973万円となり、前年度末と比較して16億7,418万円増加している。

この結果、当年度の資金は8億2,531万円増加し、資金期末残高は105億409万円となっている。

### 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,491,305	1,699,849	△ 208,543
減価償却費	4,085,530	4,333,896	△ 248,365
固定資産除却費	79,400	65,351	14,049
過年度損益修正損	3,623	0	3,623
その他特別損失	182	281	△ 98
過年度損益修正益	△ 884	0	△ 884
その他特別利益	△ 585	△ 50	△ 534
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 39,000	129,388	△ 168,388
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,434	△ 3,414	980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,554	△ 6,000	18,554
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 131,564	131,564
長期前受金戻入額	△ 749,527	△ 778,075	28,548
受取利息及び受取配当金	△ 726	△ 874	148
支払利息	519,896	572,388	△ 52,492
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 16,554	0	△ 16,554
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,835	29,839	△ 61,675
未払金の増減額（△は減少）	△ 113,659	178,913	△ 292,572
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,346	3,473	△ 5,819
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,561	4,567	△ 7,128
小計	5,232,380	6,097,969	△ 865,589
利息及び配当金の受取額	726	874	△ 148
利息の支払額	△ 519,896	△ 572,388	52,492
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,713,210</b>	<b>5,526,455</b>	<b>△ 813,245</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,270,504	△ 3,829,244	△ 441,260
有形固定資産の売却による収入	9,008	0	9,008
無形固定資産の取得による支出	0	△ 93	93
国庫補助金等による収入	209,454	348,983	△ 139,528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	134,417	122,594	11,823
他会計への短期貸付による支出	△ 350,000	△ 300,000	△ 50,000
他会計への短期貸付金の回収による収入	350,000	300,000	50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,917,624</b>	<b>△ 3,357,760</b>	<b>△ 559,864</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,589,900	939,800	1,650,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,679,676	△ 2,627,177	△ 52,498
他会計からの出資による収入	119,510	42,928	76,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,733</b>	<b>△ 1,644,449</b>	<b>1,674,183</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>825,319</b>	<b>524,245</b>	<b>301,074</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>9,678,779</b>	<b>9,154,534</b>	<b>524,245</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>10,504,099</b>	<b>9,678,779</b>	<b>825,319</b>

## 6 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は13億588万円で、前年度と比較して2,973万円増加している。この主な要因は、未収消費税及び地方消費税還付金が6,183万円皆増したことである。

未収金の主なものは、給水収益11億4,486万円である。

なお、過年度分の未収金は7,435万円で、前年度と比較して2,908万円減少している。

#### 未収金内訳

(単位：千円)

年 度	水 道 事 業 収 益					資 本 的 収 入		そ の 他		合 計
	営 業 収 益			営 業 外 収 益	特 別 利 益	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	費 用 返 納 等	未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	
	給 水 収 益	給 水 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益	補 償 金 等	過 年 度 損 益 修 正 益	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金			
29年度 以 前	29,851	0	0	0	20	0	0	0	0	29,871
30	10,490	0	0	0	23	0	0	0	0	10,513
元	9,298	0	0	0	11	0	0	0	0	9,309
2	10,013	0	0	0	31	0	0	0	0	10,044
3	14,593	0	0	0	20	0	0	0	0	14,613
小 計 (過年度分)	74,246	0	0	0	107	0	0	0	0	74,354
4	1,070,620	539	62,153	210	120	233	35,589	232	61,834	1,231,533
当年度末 (A)	1,144,866	539	62,153	210	228	233	35,589	232	61,834	1,305,887
前年度末 (B)	1,170,121	17,281	50,352	157	177	0	37,919	139	0	1,276,149
(A) - (B)	△ 25,254	△ 16,742	11,800	53	50	233	△ 2,330	92	61,834	29,738

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は、給水収益等の 852 万円で、前年度と比較して 622 万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や破産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	18,059	11,046	7,889	14,721	8,504	△ 6,217
特 別 利 益	354	216	35	22	16	△ 5
合 計	18,414	11,262	7,925	14,744	8,521	△ 6,223

## 7 むすび

水道事業においては、市民に安全で良質な水を安定的に供給するため、適正かつ合理的な運営と健全な経営に努めている。

当年度は、既存施設の計画的な更新や長寿命化、管路の更新及び耐震化等に取り組んでいるほか、河頭浄水場の甲系統浄水施設の更新用地を購入している。

経営面については、前年度に比べ総収益は1億8,420万円の減、総費用は電気料金高騰の影響により動力費が増加したこと等により2,434万円の増となったものの、純利益14億9,130万円を確保しており、企業の収益性を示す経常収支比率も100%を超えている。

しかしながら、経営環境を見てみると、収入面では、人口減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費節減への取組など近年の社会経済情勢による水需要の減少により、給水収益も減少傾向にある。一方、支出面では、昭和40年代から平成の初めにかけて集中的に整備した水道施設や管路施設が老朽化し、順次耐用年数を迎えており、今後、これらの改良・更新などに多額の経費が見込まれる。

将来の需要予測を見据えて、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化など、引き続き限られた財源を有効活用しながら、また、企業債残高にも留意し、資金の確保に努めるなど経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、給水収益の未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や経営の観点から、法的措置を含めた早期の徴収対策の強化が求められる。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、第2期鹿児島市上下水道事業経営計画及び中期財政計画に基づき、将来を見据えた効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

付 表

4年度水道事業損益計算書	9 2
水道事業損益計算書（対前年度比較）	9 4
4年度水道事業貸借対照表	9 6
水道事業貸借対照表（対前年度比較）	9 8
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	1 0 0
水道事業財務分析比率等比較表	1 0 2

4年度水道事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
営業費用	8,957,301,302	100.0	94.4
原水及び浄水費	2,037,065,772	22.7	21.5
配水費	987,549,749	11.0	10.4
漏水防止費	221,583,941	2.5	2.3
給水費	388,898,334	4.3	4.1
業務費	482,566,311	5.4	5.1
総係費	669,983,805	7.5	7.1
減価償却費	4,085,530,721	45.6	43.1
資産減耗費	84,122,669	0.9	0.9
営業外費用	522,541,822	100.0	5.5
支払利息及び手数料	519,896,447	99.5	5.5
雑支出	2,645,375	0.5	0.0
特別損失	5,267,822	100.0	0.1
過年度損益修正損	5,084,970	96.5	0.1
その他特別損失	182,852	3.5	0.0
計	9,485,110,946		100.0
当年度純利益	1,491,305,611		—
合計	10,976,416,557		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	10,146,698,768	100.0	92.4
給 水 収 益	9,848,840,262	97.1	89.7
給 水 負 担 金	190,530,000	1.9	1.7
そ の 他 営 業 収 益	107,328,506	1.1	1.0
営 業 外 収 益	824,886,427	100.0	7.5
受 取 利 息	726,142	0.1	0.0
補 償 金	1,901,714	0.2	0.0
他 会 計 負 担 金	15,110,000	1.8	0.1
他 会 計 補 助 金	11,778,000	1.4	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	749,527,418	90.9	6.8
雑 収 益	45,843,153	5.6	0.4
特 別 利 益	4,831,362	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	4,061,770	84.1	0.0
そ の 他 特 別 利 益	769,592	15.9	0.0
合 計	10,976,416,557		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,957,301,302	8,883,252,106	74,049,196	0.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,037,065,772	1,723,019,060	314,046,712	18.2
配 水 費	987,549,749	863,533,196	124,016,553	14.4
漏 水 防 止 費	221,583,941	212,728,810	8,855,131	4.2
給 水 費	388,898,334	406,186,643	△ 17,288,309	△ 4.3
業 務 費	482,566,311	474,411,946	8,154,365	1.7
総 係 費	669,983,805	800,576,878	△ 130,593,073	△ 16.3
減 価 償 却 費	4,085,530,721	4,333,896,092	△ 248,365,371	△ 5.7
資 産 減 耗 費	84,122,669	68,899,481	15,223,188	22.1
営 業 外 費 用	522,541,822	574,624,487	△ 52,082,665	△ 9.1
支 払 利 息 及 び 手 数 料	519,896,447	572,388,676	△ 52,492,229	△ 9.2
雑 支 出	2,645,375	2,235,811	409,564	18.3
特 別 損 失	5,267,822	2,892,212	2,375,610	82.1
過 年 度 損 益 修 正 損	5,084,970	2,610,536	2,474,434	94.8
そ の 他 特 別 損 失	182,852	281,676	△ 98,824	△ 35.1
計	9,485,110,946	9,460,768,805	24,342,141	0.3
当 年 度 純 利 益	1,491,305,611	1,699,849,327	△ 208,543,716	△ 12.3
合 計	10,976,416,557	11,160,618,132	△ 184,201,575	△ 1.7



(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	10,146,698,768	10,305,803,740	△ 159,104,972	△ 1.5
給 水 収 益	9,848,840,262	9,962,126,752	△ 113,286,490	△ 1.1
給 水 負 担 金	190,530,000	230,170,000	△ 39,640,000	△ 17.2
そ の 他 営 業 収 益	107,328,506	113,506,988	△ 6,178,482	△ 5.4
営 業 外 収 益	824,886,427	853,488,176	△ 28,601,749	△ 3.4
受 取 利 息	726,142	874,618	△ 148,476	△ 17.0
補 償 金	1,901,714	850,760	1,050,954	123.5
他 会 計 負 担 金	15,110,000	15,412,000	△ 302,000	△ 2.0
他 会 計 補 助 金	11,778,000	14,233,000	△ 2,455,000	△ 17.2
長 期 前 受 金 戻 入	749,527,418	778,075,932	△ 28,548,514	△ 3.7
雑 収 益	45,843,153	44,041,866	1,801,287	4.1
特 別 利 益	4,831,362	1,326,216	3,505,146	264.3
過 年 度 損 益 修 正 益	4,061,770	993,550	3,068,220	308.8
そ の 他 特 別 利 益	769,592	332,666	436,926	131.3
合 計	10,976,416,557	11,160,618,132	△ 184,201,575	△ 1.7

#### 4年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,325,821,202</b>	<b>100.0</b>	<b>88.1</b>
有 形 固 定 資 産	89,287,738,279	100.0	88.1
土 地	7,288,392,870	8.2	7.2
建 物	3,753,207,686	4.2	3.7
構 築 物	66,532,216,793	74.5	65.6
機 械 及 び 装 置	9,799,122,079	11.0	9.7
車 両 運 搬 具	18,072,245	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	172,177,214	0.2	0.2
建 設 仮 勘 定	1,724,549,392	1.9	1.7
無 形 固 定 資 産	10,082,923	0.0	0.0
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,471,826	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	0.0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	16,554,322	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 16,554,322	△ 0.0	△ 0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,060,248,086</b>	<b>100.0</b>	<b>11.9</b>
現 金 ・ 預 金	10,504,099,520	87.1	10.4
未 収 金	1,296,887,621	10.8	1.3
未 収 金	1,305,887,621	10.8	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,000,000	△ 0.1	△ 0.0
貯 蔵 品	102,735,945	0.9	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	154,050,000	1.3	0.2
<b>合 計</b>	<b>101,386,069,288</b>		<b>100.0</b>

(単位：円，%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>30,832,335,000</b>	<b>100.0</b>	<b>30.4</b>
企 業 債	28,986,822,880	94.0	28.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,986,822,880	94.0	28.6
引 当 金	1,845,512,120	6.0	1.8
退職給付引当金	1,845,512,120	6.0	1.8
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,803,073,840</b>	<b>100.0</b>	<b>4.7</b>
企 業 債	2,665,180,886	55.5	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,665,180,886	55.5	2.6
未 払 金	1,926,694,522	40.1	1.9
預 り 金	54,866,432	1.1	0.1
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	153,857,000	3.2	0.2
賞 与 引 当 金	153,857,000	3.2	0.2
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,248,580,449</b>	<b>100.0</b>	<b>14.1</b>
長 期 前 受 金	36,481,445,511	256.0	36.0
収 益 化 累 計 額	△ 22,232,865,062	△ 156.0	△ 21.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>49,883,989,289</b>		<b>49.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>43,772,360,824</b>	<b>100.0</b>	<b>43.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>7,729,719,175</b>	<b>100.0</b>	<b>7.6</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	14.0	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	13.8	1.1
利 益 剰 余 金	6,647,292,345	86.0	6.6
建設改良積立金	4,655,986,734	60.2	4.6
当年度未処分利益剰余金	1,991,305,611	25.8	2.0
当 年 度 純 利 益	1,491,305,611	19.3	1.5
その他未処分利益剰余金変動額	500,000,000	6.5	0.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>51,502,079,999</b>		<b>50.8</b>
<b>合 計</b>	<b>101,386,069,288</b>		<b>100.0</b>

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,325,821,202</b>	<b>88,524,119,652</b>	<b>801,701,550</b>	<b>0.9</b>
有 形 固 定 資 産	89,287,738,279	88,432,378,159	855,360,120	1.0
土 地	7,288,392,870	7,102,981,090	185,411,780	2.6
建 物	3,753,207,686	3,812,068,229	△ 58,860,543	△ 1.5
構 築 物	66,532,216,793	66,650,025,689	△ 117,808,896	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	9,799,122,079	10,236,098,512	△ 436,976,433	△ 4.3
車 両 運 搬 具	18,072,245	21,372,994	△ 3,300,749	△ 15.4
工 具、器 具 及 び 備 品	172,177,214	166,919,808	5,257,406	3.1
建 設 仮 勘 定	1,724,549,392	442,911,837	1,281,637,555	289.4
無 形 固 定 資 産	10,082,923	63,741,493	△ 53,658,570	△ 84.2
水 利 権	0	49,879,558	△ 49,879,558	皆減
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	0	570,200	△ 570,200	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	6,471,826	9,680,638	△ 3,208,812	△ 33.1
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	0	—
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	15,000,000	0	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	13,000,000	0	—
破 産 更 生 債 権 等	16,554,322	0	16,554,322	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 16,554,322	0	△ 16,554,322	皆増
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,060,248,086</b>	<b>11,356,709,916</b>	<b>703,538,170</b>	<b>6.2</b>
現 金 ・ 預 金	10,504,099,520	9,678,779,702	825,319,818	8.5
未 収 金	1,296,887,621	1,263,149,451	33,738,170	2.7
未 収 金	1,305,887,621	1,276,149,451	29,738,170	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,000,000	△ 13,000,000	4,000,000	△ 30.8
貯 蔵 品	102,735,945	100,389,763	2,346,182	2.3
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	154,050,000	311,916,000	△ 157,866,000	△ 50.6
<b>合 計</b>	<b>101,386,069,288</b>	<b>99,880,829,568</b>	<b>1,505,239,720</b>	<b>1.5</b>

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>30,832,335,000</b>	<b>30,954,520,032</b>	<b>△ 122,185,032</b>	<b>△ 0.4</b>
企 業 債	28,986,822,880	29,070,007,766	△ 83,184,886	△ 0.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,986,822,880	29,070,007,766	△ 83,184,886	△ 0.3
引 当 金	1,845,512,120	1,884,512,266	△ 39,000,146	△ 2.1
退職給付引当金	1,845,512,120	1,884,512,266	△ 39,000,146	△ 2.1
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,803,073,840</b>	<b>4,430,493,688</b>	<b>372,580,152</b>	<b>8.4</b>
企 業 債	2,665,180,886	2,671,772,142	△ 6,591,256	△ 0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,665,180,886	2,671,772,142	△ 6,591,256	△ 0.2
未 払 金	1,926,694,522	1,549,165,083	377,529,439	24.4
預 り 金	54,866,432	57,427,463	△ 2,561,031	△ 4.5
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	153,857,000	149,654,000	4,203,000	2.8
賞 与 引 当 金	153,857,000	149,654,000	4,203,000	2.8
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,248,580,449</b>	<b>14,604,551,460</b>	<b>△ 355,971,011</b>	<b>△ 2.4</b>
長 期 前 受 金	36,481,445,511	36,516,395,199	△ 34,949,688	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 22,232,865,062	△ 21,911,843,739	△ 321,021,323	1.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>49,883,989,289</b>	<b>49,989,565,180</b>	<b>△ 105,575,891</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>43,772,360,824</b>	<b>42,027,909,866</b>	<b>1,744,450,958</b>	<b>4.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>7,729,719,175</b>	<b>7,863,354,522</b>	<b>△ 133,635,347</b>	<b>△ 1.7</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	6,647,292,345	6,780,927,692	△ 133,635,347	△ 2.0
建 設 改 良 積 立 金	4,655,986,734	4,081,078,365	574,908,369	14.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,991,305,611	2,699,849,327	△ 708,543,716	△ 26.2
当 年 度 純 利 益	1,491,305,611	1,699,849,327	△ 208,543,716	△ 12.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	500,000,000	1,000,000,000	△ 500,000,000	△ 50.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>51,502,079,999</b>	<b>49,891,264,388</b>	<b>1,610,815,611</b>	<b>3.2</b>
<b>合 計</b>	<b>101,386,069,288</b>	<b>99,880,829,568</b>	<b>1,505,239,720</b>	<b>1.5</b>

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	4 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,491,305,611
減価償却費	4,085,530,721
固定資産除却費	79,400,396
過年度損益修正損	3,623,406
その他特別損失	182,852
過年度損益修正益	△ 884,388
その他特別利益	△ 585,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,000,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,434,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,554,322
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 749,527,418
受取利息及び受取配当金	△ 726,142
支払利息	519,896,447
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 16,554,322
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,835,269
未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,659,008
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,346,182
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,561,031
小計	5,232,380,849
利息及び配当金の受取額	726,142
利息の支払額	△ 519,896,447
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,713,210,544</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,270,504,878
有形固定資産の売却による収入	9,008,811
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	209,454,483
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	134,417,000
他会計への短期貸付による支出	△ 350,000,000
他会計への短期貸付金の回収による収入	350,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,917,624,584</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,589,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,679,676,142
他会計からの出資による収入	119,510,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,733,858</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>825,319,818</b>
資金期首残高	9,678,779,702
資金期末残高	10,504,099,520

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

3 年 度	増 減 額
1,699,849,327	△ 208,543,716
4,333,896,092	△ 248,365,371
65,351,299	14,049,097
0	3,623,406
281,676	△ 98,824
0	△ 884,388
△ 50,555	△ 534,445
129,388,468	△ 168,388,614
△ 3,414,000	980,000
△ 6,000,000	18,554,322
△ 131,564,525	131,564,525
△ 778,075,932	28,548,514
△ 874,618	148,476
572,388,676	△ 52,492,229
0	△ 16,554,322
29,839,837	△ 61,675,106
178,913,821	△ 292,572,829
3,473,018	△ 5,819,200
4,567,332	△ 7,128,363
6,097,969,916	△ 865,589,067
874,618	△ 148,476
△ 572,388,676	52,492,229
<b>5,526,455,858</b>	<b>△ 813,245,314</b>
△ 3,829,244,103	△ 441,260,775
0	9,008,811
△ 93,500	93,500
348,983,166	△ 139,528,683
122,594,000	11,823,000
△ 300,000,000	△ 50,000,000
300,000,000	50,000,000
<b>△ 3,357,760,437</b>	<b>△ 559,864,147</b>
939,800,000	1,650,100,000
△ 2,627,177,900	△ 52,498,242
42,928,000	76,582,000
<b>△ 1,644,449,900</b>	<b>1,674,183,758</b>
524,245,521	301,074,297
9,154,534,181	524,245,521
9,678,779,702	825,319,818

水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
財務	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
比	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$



(単位：円, %, 回)

4年度 (A)		3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度増減		
				4年度 (A) - (B)	3年度 (B) - (C)	
$\frac{65,750,660,448}{101,386,069,288} \times 100$		64.9	64.6	62.9	ポイント 0.3	ポイント 1.7
$\frac{89,325,821,202}{65,750,660,448} \times 100$		135.9	137.3	141.6	△ 1.4	△ 4.3
$\frac{89,325,821,202}{96,582,995,448} \times 100$		92.5	92.7	93.3	△ 0.2	△ 0.6
$\frac{49,883,989,289}{65,750,660,448} \times 100$		75.9	77.5	82.6	△ 1.6	△ 5.1
$\frac{30,832,335,000}{65,750,660,448} \times 100$		46.9	48.0	51.8	△ 1.1	△ 3.8
$\frac{12,060,248,086}{4,803,073,840} \times 100$		251.1	256.3	243.4	△ 5.2	12.9
$\frac{11,800,987,141}{4,803,073,840} \times 100$		245.7	247.0	236.4	△ 1.3	10.6
$\frac{1,491,305,611}{100,633,449,428} \times 100$		1.5	1.7	0.8	△ 0.2	0.9
$\frac{10,976,416,557}{9,485,110,946} \times 100$		115.7	118.0	108.7	△ 2.3	9.3
$\frac{10,971,585,195}{9,479,843,124} \times 100$		115.7	118.0	108.8	△ 2.3	9.2
$\frac{10,146,698,768}{8,957,301,302} \times 100$		113.3	116.0	106.3	△ 2.7	9.7
$\frac{10,146,698,768}{88,924,970,427}$		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
$\frac{3,199,572,589}{9,848,840,262} \times 100$		32.5	32.1	35.1	0.4	△ 3.0

